

【ごあいさつ】

組合員の皆様には平素より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
この度、当組合の現況と経営内容をご理解いただくために、2023年のディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

毎日信用組合は、「毎日新聞グループ」の皆様の福利厚生の一翼を担うことを目的に設立された職域信用組合であり、設立以来身近な職場の金融機関として、安全かつ有利な金融サービスの提供と健全な経営基盤の充実・強化に努めております。

今後とも、皆様のお役にたてるよう役職員一同業務に取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

毎日信用組合
理事長 立川 剛人

【2022年度経営環境・事業概況】

《経営環境》

2022年 3月21日をもって新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置は解除され、経済活動は一旦は正常化に向かいましたが、2022年7月頃からオミクロン株による第7波の流行が始まり、以前の流行を上回る感染者が発生する事態となりました。幸いオミクロン株は重症化率が低く、2023年初頭には感染者数も頭打ちになったことから、2023年1月27日に新型コロナウイルス感染症対策本部は、「国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれ」がなくなったとして、5月8日より同感染症の感染症法上の位置づけを「新型インフルエンザ感染症」の2類から「季節性インフルエンザ感染症」の5類に変更し、特措法に基づき実施している住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置を終了することを決定しました。

2022年度の日本経済は新型コロナウイルスの感染状況や、ウクライナ危機に端を発する資源等の供給制限の影響を受けながらも、経済活動正常化により、内需を中心に持ち直し傾向が顕著となりました。2022年7～9月期こそ資源価格上昇に伴う輸入の急増により実質GDPがマイナス成長となりましたが、年間では1%程度のプラスとなる見込みです。

世界的に見ると、ウクライナ情勢や米中対立などの地政学リスクの高まりによる資源価格の上昇や労働需給の逼迫に起因するインフレを抑制するため、米欧の中央銀行が政策金利の度重なる引き上げにより金融の引締を強化したことが景気の下振れリスクを生み、米国の銀行破綻など金融システム不安も引き起こすに至りました。これらに加え、中国不動産業界の不良債権問題悪化による中国経済の失速、地政学的対立による世界経済の分断など不透明感が漂い、植田新総裁就任に伴う日本銀行の量的緩和策、長短金利操作の解除への不安もあり、賃金上昇などによる内需やインバウンド消費回復などによる輸出の持ち直しによる日本経済の成長回復を抑制する要因となる可能性があります。

今後はより一層効率的な資金運用に努め、魅力のある商品を開発し提供させていただくことが必要不可欠と考えております。こういう環境下で当組合は次のような業績を収める事ができました。

《事業概況》

- (1) 保有株式の増配により有価証券収入が前期比+23百万円と大きく増収となりました。
預金利息などの資金調達費用は増加しました。諸経費は物件費の減少が寄与し全体でも減少しました。
また、期末の時価が簿価対比で著しく低下した保有債券について減損を実施し、特別損失を34百万円計上しました。最終利益は同△5百万円の28百万円となりました。
- (2) 預積金残高は個人、法人共に増加しました。特に個人預金が大きく増加しました。これは、4月～12月に個人限定で発売した優遇金利の「コロナ応援定期預金」が好評で計9億円の預け入れがあり、預積金残高は前期末比+6億3百万円の124億80百万円となりました。
- (3) 2020年度期首より日銀が各金融機関をサポートする目的でマイナス金利による資金供給を行ってきました。当組合も15億円の資金を調達していましたが、8月に返済期日が到来し完済しました。
- (4) 貸出金残高は、前期末比△78百万円の31億33百万円となりました。住宅ローンの新規貸出が低調でした。預貸率は同△1.94%の25.10%となりました。
- (5) 支払準備資産の状況は、現金・預け金残高が前期末比△4億59百万円の40億73百万円となりました。上述の日銀からの調達資金15億円の返済により預け金残高が減少しました。
有価証券残高は同△46百万円の91億75百万円となりました。今期は債券の満期償還が6億円ありましたが、債券の購入は半分の3億円に止めました。株価上昇により保有株式の評価益は4億70百万円増加しました。
支払準備資産の期末残高は、同△5億6百万円の132億48百万円となりました。
- (6) 組合員数は、毎日新聞社新入社員を含め91名の方の新規加入がありましたが、OBの方を中心に159名が退会し、差引△68名の5,151名となりました。
- (7) 組合員の皆様には、例年と同様に年8%の出資配当を行うことにいたしました。
- (8) 金融機関経営の健全性を示す自己資本比率は、前期末比+1.00%の17.81%となっており、国内基準の4%を大幅に上回っております。